
特 集

東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究

特集に寄せて

鈴木 透

本特集は、厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題推進研究事業）「東アジア低出生力国における人口高齢化の展望と対策に関する国際比較研究」（平成24～26年度）の成果をまとめたものである。国立社会保障・人口問題研究所では、平成14（2002）年度から厚生労働科学研究費を受けて、東アジアの出生力低下およびそれと関連する人口変動に関する研究プロジェクトを継続してきた。今回とりまとめたプロジェクトは、一連の東アジア人口研究の四回目にあたる。過去三回のプロジェクトは、以下の通りである。

「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」

平成14～16年度 政策科学推進研究事業（主任研究者：小島宏）

「男女労働者の働き方が東アジアの低出生力に与えた影響に関する国際比較研究」

平成18～20年度政策科学推進研究事業（主任研究者：鈴木透）

「東アジアの家族人口学的変動と家族政策に関する国際比較研究」

平成21～23年度政策科学推進研究事業（研究代表者：鈴木透）

2000年代に東アジアで発生した急激な出生率低下はまったく予想外の現象で、この趨勢が続けば2050年頃には東アジアが最も高齢化した地域になることが予想される。さらに韓国・台湾・中国は人口学的ボーナスが終了する転換期に当たっており、人口高齢化がもたらす経済成長の減速と社会保障費用の急増に早急に対処する必要に迫られている。今回のプロジェクトは、それ以前に行ってきた出生・家族人口学的変動と少子化・家族政策の比較研究に依拠し、東アジア低出生力国の年金・医療といった社会保障政策を中心に、家族政策・経済雇用政策・移民政策といった広汎な関連政策を統合的に分析することを目的とした。

長年にわたり高出生力と人口爆発の恐怖に苦しんで来た東アジア諸国にとって、出生促進策を含む人口政策の転換は難しかった。日本が1990年代にエンゼルプランとゴールドプランによって転換を果たしたのに対し、韓国は2006年、台湾は2008年に至ってようやく出生促進策に踏み切った。シンガポールは1980年代から優生学的関心にもとづく出生促進策を採って来たが、都市国家の特性上移民政策の比重が大きい。中国はごく最近まで一人っ

子政策を維持し、現在は二人まで緩和されたものの依然として出生抑制策を保持している。このような状況の多様性のため、高齢化への対応として社会保障・福祉政策にとどまらず、家族・経済・雇用・移民といった関連する政策を統合的に把握する必要がある。

今回紹介するプロジェクトは、それまで研究対象としてきた出生力低下を中心とする東アジアの第二人口転換に加え、人口高齢化とその対策を対象に含めたものだった。現在は平成27～29（2015～17）年度の課題として、人口移動を分析対象に加え、地域的にはシンガポール以外の ASEAN 諸国にまで視野を広げた「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」が、やはり厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）を受けて実施中である。その研究成果は、引き続き本誌および他の媒体で公表して行く予定である。